

第4章 市民アンケート結果

4.1 調査概要

本計画を策定するにあたり、市民の意向を把握するためのアンケート調査を実施しました。

表 2 市民アンケート結果の概要

項目	内 容
調査方法	郵送による配布、回収
調査対象	鹿島市内に在住する 18 歳以上の市民 2,000 人
対象者の抽出方法	鹿島市内に在住する 18 歳以上の市民から無作為抽出
調査実施期間	2019 年 1 月 8 日 (火) ~ 1 月 23 日 (水)
回答数(回答率)	回答数：847(回答率：42.4%)
調査内容	(1)あなたご自身について(回答者の属性等) (2)身近な施設の利用状況について(各種施設の利用状況、交通手段 等) (3)コンパクトなまちづくりに向けて(必要な施設 等)

4.2 調査結果

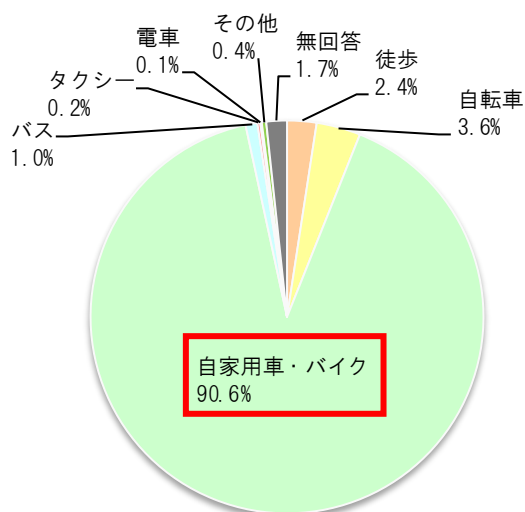
市民アンケート調査結果の概要を以下に示します。

4.2.1 身近な施設の利用状況について

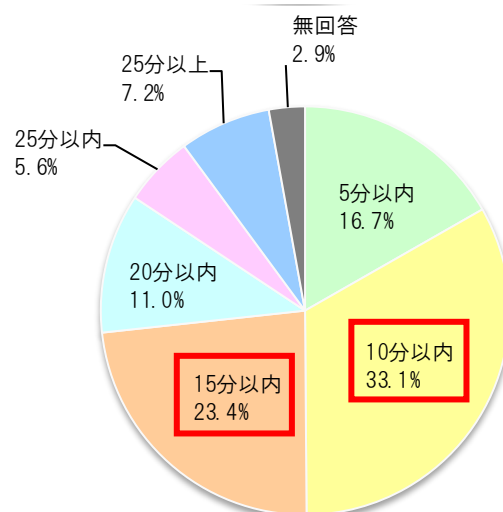
4.2.1.1 商業施設の利用【食料品】

利用の移動手段は、「自家用車・バイク」の割合が最も高く約 90%を占めます。所要時間としては、「10 分以内」が 33.1%、次いで「15 分以内」が 23.4%となっています。

■移動手段



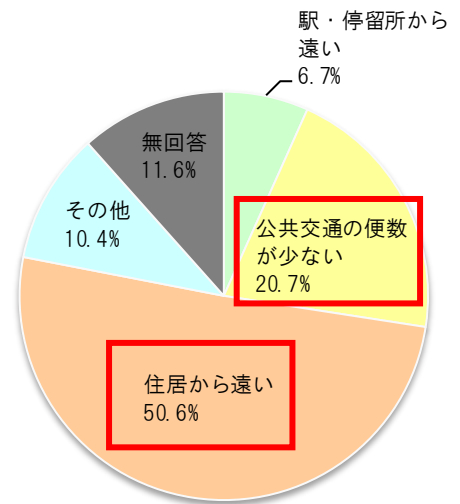
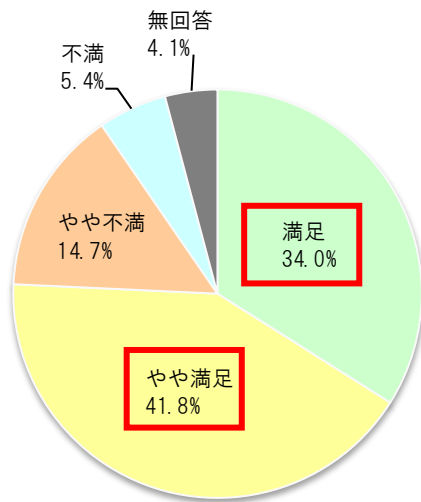
■所要時間



施設の利便性については、「やや満足」が41.8%と最も高く、次いで「満足」が34.0%となっており、約70%以上が満足しています。利便性への不満理由としては、「住居から遠い」が最も多く、次いで「公共交通の便数が少ない」となっています。

■施設の利便性

【「やや不満」「不満」を選択した理由】

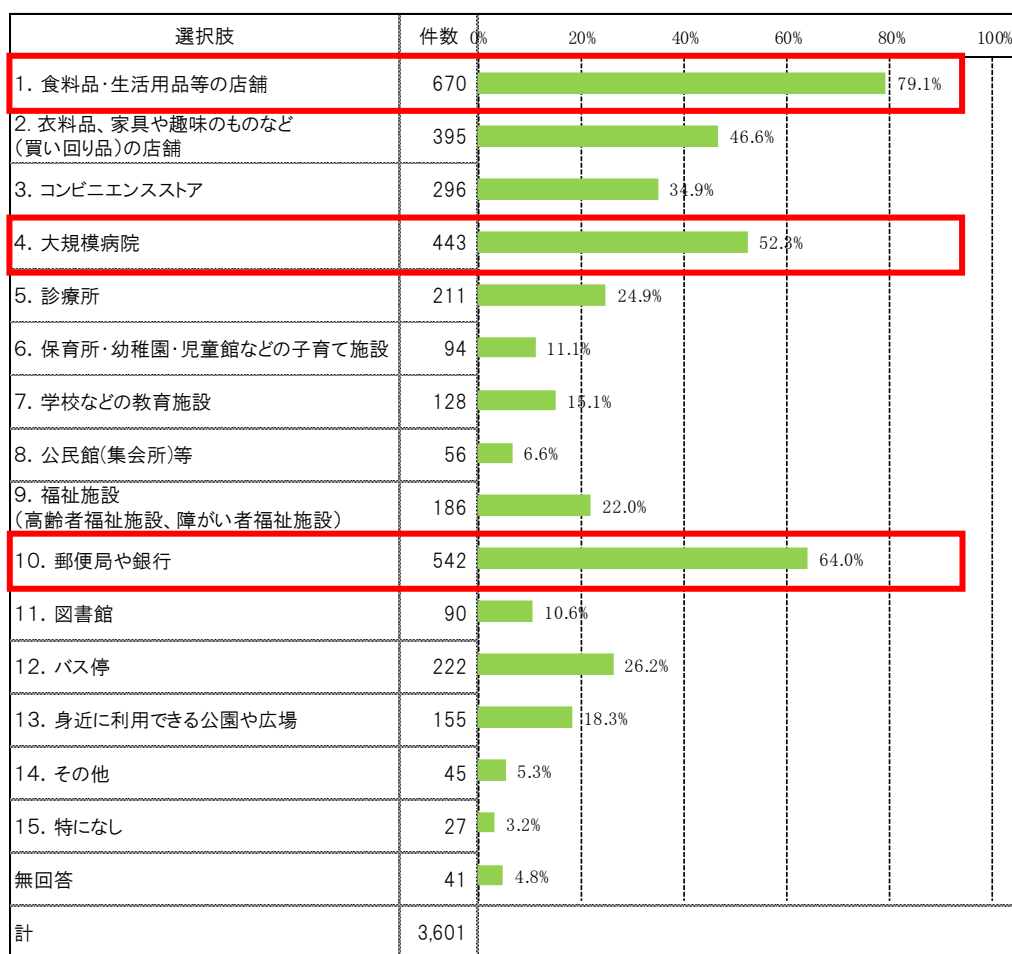


4.2.2 コンパクトなまちづくりに向けて

4.2.2.1 市街地や駅周辺の徒歩圏に必要な施設

市街地中心部や駅周辺など公共交通が充実した拠点となる場所の徒歩圏内に、特に必要だと思う生活サービス施設について尋ねました。その結果、「食料品・生活用品等の店舗」が79.1%で最も多く、次いで、「郵便局や銀行」64.0%、「大規模病院」52.3%、「衣料品、家具や趣味のものなど(買い回り品)の店舗」46.6%となっています。

■市街地や駅周辺の徒歩圏に必要な施設



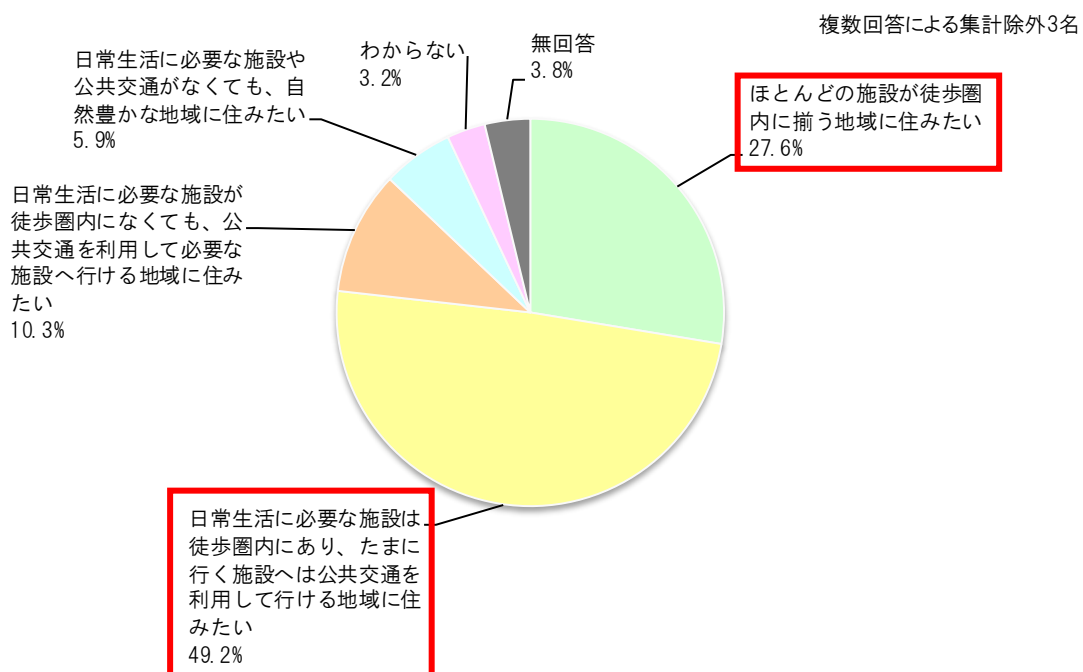
複数回答

4.2.2.2 自動車利用が困難になった場合の居住地

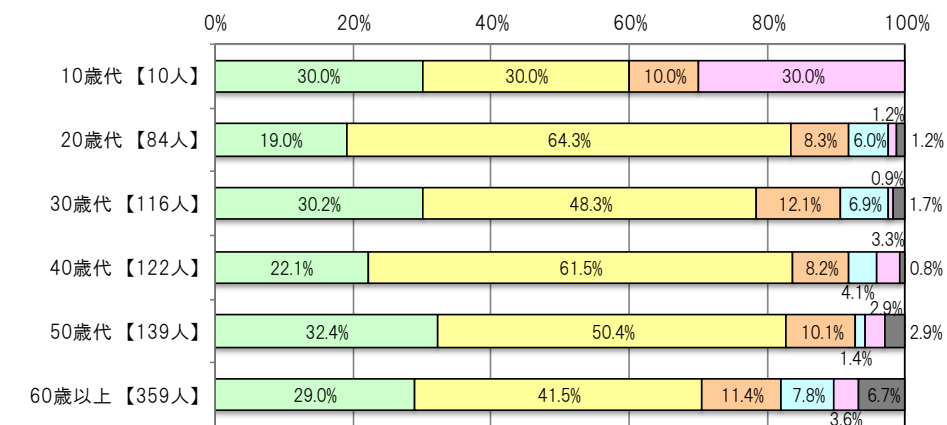
徒歩や公共交通のみを利用した時のことを想定した場合に、住みたい地域について尋ねました。「日常生活に必要な施設は徒歩圏内にあり、たまに行く施設へは公共交通を利用して行ける地域に住みたい」が49.2%で最も高く、次いで「ほとんどの施設が徒歩圏内に揃う地域に住みたい」27.6%となっており、施設が利用しやすい地域への居留意向が約70%を超えています。

年齢別にみると、30歳代と60歳以上において、「日常生活に必要な施設が徒歩圏内になくても、公共交通を利用して必要な施設にいける地域に住みたい」、「日常生活に必要な施設や公共交通がなくとも、自然豊かな地域に住みたい」の割合が他の年代に比べ高く、利便性よりも居住地の周辺環境を考える傾向がうかがえます。

■自動車利用が困難になった場合の居住地



■年代別



- ほとんどの施設が徒歩圏内に揃う地域に住みたい
- 日常生活に必要な施設は徒歩圏内にあり、たまに行く施設へは公共交通を使用して行ける地域に住みたい
- 日常生活に必要な施設が徒歩圏内になくても、公共交通を使用して必要な施設へ行ける地域に住みたい
- 日常生活に必要な施設や公共交通がなくとも、自然豊かな地域に住みたい
- わからない
- 無回答

4.2.2.3 居住移転時にあると良い制度（支援）

公共交通や生活に必要な施設が充実した便利な地域へ移り住むことを想定した際、どのような制度（支援）があるとよいかについて尋ねました。その結果、「戸建て住宅購入・リフォームに対する費用の助成」が41.7%で最も高く、次いで「移り住むことに対する総合的な相談窓口」が41.6%となっています。

年代別にみると、10歳代から30歳代の若い世代では、費用の助成が多く求められており、60歳以上では移り住むことに対する相談窓口や情報提供が求められています。

■居住移転時にあると良い制度（支援）

選択肢	件数	0%	10%	20%	30%	40%	50%
1. 移り住むことに対する総合的な相談窓口	352						
2. 移り住むことに対する情報提供	239						
3. 空き家・空き地の活用に対する情報提供	136						
4. 戸建て住宅購入・リフォームに対する費用の助成	353						
5. 賃貸住宅の入居等に対する費用の助成	250						
6. 土地の売買に伴う税制等の優遇措置	150						
無回答	40						
計	1,520						

複数回答

■年代別

